

平成 21 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 20 年 11 月 12 日

上場会社名 大宝運輸株式会社

上場取引所 名証第二部

コード番号 9040

URL <http://www.taiho-gh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原和俊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 足立敏治

TEL : (052) 871 — 5831

半期報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 12 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 11 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 3 月 21 日～平成 20 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	5,156	(△ 4.3)	190	(△40.2)	197	(△40.4)	104	(△24.9)
19 年 9 月中間期	5,386	(1.3)	317	(91.2)	331	(91.8)	139	(86.6)
20 年 3 月期	10,508	—	537	—	551	—	285	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 9 月中間期	13	93	—	—
19 年 9 月中間期	18	55	—	—
20 年 3 月期	37	82	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 9 月中間期 一百万円 19 年 9 月中間期 一百万円 20 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20 年 9 月中間期	9,885	—	7,272	—	73.6	964	87	
19 年 9 月中間期	10,050	—	7,117	—	70.8	943	94	
20 年 3 月期	10,035	—	7,209	—	71.8	956	47	

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 7,272 百万円 19 年 9 月中間期 7,117 百万円 20 年 3 月期 7,209 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20 年 9 月中間期	72	—	△ 137	—	△ 144	—	1,349	—
19 年 9 月中間期	400	—	△ 200	—	△ 189	—	1,364	—
20 年 3 月期	740	—	△ 179	—	△ 355	—	1,559	—

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20 年 3 月期	5 00	5 00	10 00
21 年 3 月期	5 00	—	10 00
21 年 3 月期 (予想)	—	5 00	—

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 3 月 21 日～平成 21 年 3 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,300	△2.0	330	△38.6	350	△36.6	190	△33.4	25	21

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

〔(注)詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20 年 9 月中間期	7,560,000 株	19 年 9 月中間期	7,560,000 株
	20 年 3 月期	7,560,000 株		
② 期末自己株式数	20 年 9 月中間期	22,488 株	19 年 9 月中間期	19,317 株
	20 年 3 月期	21,888 株		

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

米国の金融システムの混乱が世界の金融や国家財政を巻き込む混乱をもたらし、日本の実経済においても米国民の購買力に頼ってきた輸出産業を中心に、急激な生産の縮小や、雇用の縮小が経済や生活の様々な場面で具体的に表面にあらわれるようになっていきます。

運輸業界は、中間期中は空前の原油高が続いたものの、9月に入り価格が下がり始めました。しかし今後業界全体の輸送量の減少は避けられず、同業異業にかかわらず競争は激化するものと思われまます。

このような環境の中、当社の中間期は売上・利益とも前年同期比で減少させ苦戦を強いられています。

その結果、営業収益は51億5千6百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は1億9千7百万円（前年同期比40.4%減）、中間純利益は1億4百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

今後、新規顧客開発に戦力を投下しつつ、まだ望むような成果が出せませんが、問題点を洗い出し、組織の体制を強化し、成果に結びつけてまいります。

また社員の採用面では、若干の追い風を活かし、自社戦力の比率を高め物流サービスの品質を向上させ競争力を高めてまいります。

なお中間配当金につきましては、11月12日開催の取締役会におきまして1株につき5円と決定させていただきました。

② 通期の見通し

通期の業績といたしましては、営業収益は103億円(前期比2.0%減)、経常利益は3億5千万円(前期比36.6%減)、当期純利益は1億9千万円(前期比33.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の概況

流動資産は、34億6千1百万円(前年同期比4.0%増、1億3千4百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、13億5千9百万円(前年同期比0.4%減、5百万円減)、営業未収金は、16億1千万円(前年同期比8.7%増、1億2千8百万円増)となりました。

固定資産は、64億2千4百万円(前年同期比4.5%減、2億9千9百万円減)となりました。

流動負債は、16億6千万円(前年同期比9.4%減、1億7千1百万円減)となりました。

固定負債は、9億5千1百万円(前年同期比13.5%減、1億4千8百万円減)となりました。

純資産の部は、72億7千2百万円(前年同期比2.2%増、1億5千4百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、13億4千9百万円となり、前年同期と比較し、1千5百万円の減少となりました。

当中間期の各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は、7千2百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額を2億7百万円（前年同期比174.0%増）計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、投資活動の結果使用した資金は、1億3千7百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3千6百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、財務活動の結果使用した資金は、1億4千4百万円 (前年同期比23.6%減) となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出1億7百万円 (前年同期比29.1%減) 及び配当金の支払額が3千7百万円 (前年同期比0.6%減) あったこと等によるものであります。

当中間期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	73.6	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	919.0	223.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	44.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産配当率など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。なお、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、事業遂行に当たり燃料（軽油）の使用は不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④ 物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としており、この業界は厳しい競争で商品の販売価格は低く抑えられたまま推移しています。その状況に対して物流に関わる支出も低く抑える動きが強く、当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。これらの事象は当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 16 日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」ことを経営理念としています。

労働集約型産業は社員の人格と能力が生産性を大きく決定します。社会やお客様に喜んでいただける物流サービスを生み出すために社員の主体性を育てる教育を重視し、社会やお客様との好循環で継続発展できるような経営を当社は目指しています。

そして、それを実現するため、教育立社、門戸開放、自力実行という人事を主にした 3 つの経営基本方針の実践を 30 年余継続しています。

商標のグリーンハンドは「初心を大切にする」という意です。人間関係の心構えとチャレンジ精神を大切に、考え方と実践を成果に結びつけるよう今後も努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大

- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

(3) 会社の対処すべき課題

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。

その背景を意識し、より社員の人間らしさを追及し、社会とお客様のニーズに応じてゆきます。そのために社員教育を通じリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

営業面では、新規開発のための人員の質量を高めると同時に、コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に活かし、既存新規顧客とも開発してまいります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,364,813		1,359,439		1,569,606	
2 受取手形		89,343		95,782		120,104	
3 営業未収金		1,481,595		1,610,169		1,476,828	
4 貯蔵品		10,340		11,927		12,575	
5 繰延税金資産		109,300		105,797		129,291	
6 その他		271,778		278,298		229,916	
7 貸倒引当金		△317		△344		△322	
流動資産合計		3,326,855	33.1	3,461,071	35.0	3,537,998	35.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,786,200		1,704,120		1,724,360	
(2) 車両運搬具		467,082		368,768		408,789	
(3) 土地		3,774,853		3,774,853		3,774,853	
(4) その他		138,555		120,698		132,363	
有形固定資産合計		6,166,691	61.4	5,968,440	60.4	6,040,365	60.2
2 無形固定資産		31,346	0.3	31,986	0.3	29,639	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		525,551		423,919		427,856	
(2) 貸倒引当金		△34		—		△54	
投資その他の資産 合計		525,517	5.2	423,919	4.3	427,802	4.2
固定資産合計		6,723,555	66.9	6,424,346	65.0	6,497,807	64.7
資産合計		10,050,410	100.0	9,885,417	100.0	10,035,806	100.0

大宝運輸(株) (9040) 平成 21 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 9 月20日)		当中間会計期間末 (平成20年 9 月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 3 月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		9,867		12,593		10,170	
2 営業未払金		611,675		601,186		534,136	
3 短期借入金	※2	237,367		160,176		185,449	
4 未払費用		499,482		499,748		465,328	
5 未払法人税等		143,504		79,949		217,973	
6 賞与引当金		212,191		214,668		216,270	
7 役員賞与引当金		19,000		11,000		35,000	
8 その他		99,086		81,462		134,914	
流動負債合計		1,832,174	18.2	1,660,784	16.8	1,799,242	17.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	658,938		502,092		583,913	
2 繰延税金負債		868		—		—	
3 退職給付引当金		224,416		226,454		223,176	
4 役員退職慰労引当金		178,703		186,050		182,148	
5 その他		37,331		37,331		37,331	
固定負債合計		1,100,257	11.0	951,928	9.6	1,026,569	10.3
負債合計		2,932,431	29.2	2,612,713	26.4	2,825,811	28.2

大宝運輸(株) (9040) 平成 21 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,140,000	11.3	1,140,000	11.6	1,140,000	11.3
2 資本剰余金							
資本準備金		1,120,000		1,120,000		1,120,000	
資本剰余金合計		1,120,000	11.2	1,120,000	11.3	1,120,000	11.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		198,487		198,487		198,487	
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		6,000		6,000		6,000	
土地圧縮積立金		177,998		177,998		177,998	
特別償却準備金		146		—		—	
別途積立金		4,210,000		4,280,000		4,210,000	
繰越利益剰余金		206,824		311,860		314,564	
利益剰余金合計		4,799,457	47.8	4,974,347	50.3	4,907,051	48.9
4 自己株式		△7,350	△0.1	△8,829	△0.1	△8,569	△0.1
株主資本合計		7,052,107	70.2	7,225,517	73.1	7,158,481	71.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		65,871	0.6	47,186	0.5	51,513	0.5
評価・換算差額等 合計		65,871	0.6	47,186	0.5	51,513	0.5
純資産合計		7,117,978	70.8	7,272,704	73.6	7,209,994	71.8
負債純資産合計		10,050,410	100.0	9,885,417	100.0	10,035,806	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			5,386,602	100.0		5,156,175	100.0		10,508,469	100.0
II 営業原価			4,849,303	90.0		4,756,855	92.3		9,532,638	90.7
営業総利益			537,299	10.0		399,320	7.7		975,831	9.3
III 販売費及び一般管理費			219,592	4.1		209,187	4.1		438,757	4.2
営業利益			317,706	5.9		190,133	3.6		537,073	5.1
IV 営業外収益	※1		23,281	0.4		14,188	0.3		31,098	0.3
V 営業外費用	※2		9,013	0.1		6,622	0.1		16,515	0.2
経常利益			331,974	6.2		197,700	3.8		551,656	5.2
VI 特別利益	※3		79,019	1.5		1,726	0.0		146,453	1.4
VII 特別損失	※4		148,460	2.8		3,719	0.0		154,920	1.4
税引前中間(当期) 純利益			262,532	4.9		195,706	3.8		543,189	5.2
法人税、住民税 及び事業税		134,000				70,000			290,000	
法人税等調整額		△11,339	122,660	2.3	20,720	90,720	1.8	△31,979	258,020	2.5
中間(当期)純利益			139,872	2.6		104,986	2.0		285,169	2.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益 剰余金				
			役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金						
平成 19 年 3 月 20 日 残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	292	4,180,000	134,516	4,697,295	△6,636	6,950,659	
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当								△37,710	△37,710		△37,710	
特別償却準備金の 取崩						△146		146	—		—	
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—		—	
中間純利益								139,872	139,872		139,872	
自己株式の取得										△714	△714	
株主資本以外の 項目の中間会計 期 間中の変動額 (純 額)												
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△146	30,000	72,308	102,161	△714	101,447	
平成 19 年 9 月 20 日 残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	146	4,210,000	206,824	4,799,457	△7,350	7,052,107	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 20 日 残高(千円)	84,049	7,034,709
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		△37,710
特別償却準備金の 取崩		—
別途積立金の積立		—
中間純利益		139,872
自己株式の取得		△714
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△18,178	△18,178
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△18,178	83,269
平成 19 年 9 月 20 日 残高(千円)	65,871	7,117,978

当中間会計期間(自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 9 月 20 日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 20 年 3 月 20 日 残高 (千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	4,210,000	314,564	4,907,051	△8,569	7,158,481	
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当							△37,690	△37,690		△37,690	
別途積立金の積立						70,000	△70,000	—		—	
中間純利益							104,986	104,986		104,986	
自己株式の取得									△259	△259	
株主資本以外の 項 目の中間会計 期間 中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	—	70,000	△2,704	67,295	△259	67,036	
平成 20 年 9 月 20 日 残高 (千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	4,280,000	311,860	4,974,347	△8,829	7,225,517	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 20 年 3 月 20 日 残高(千円)	51,513	7,209,994
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		△37,690
別途積立金の積立		—
中間純利益		104,986
自己株式の取得		△259
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△4,326	△4,326
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△4,326	62,709
平成 20 年 9 月 20 日 残高(千円)	47,186	7,272,704

前事業年度(自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 20 日 残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	292	4,180,000	134,516	4,697,295	△6,636	6,950,659	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△75,413	△75,413		△75,413	
特別償却準備金の 取崩						△292		292	—		—	
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—		—	
当期純利益								285,169	285,169		285,169	
自己株式の取得										△1,933	△1,933	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)												
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△292	30,000	180,048	209,755	△1,933	207,821	
平成 20 年 3 月 20 日 残高(千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	—	4,210,000	314,564	4,907,051	△8,569	7,158,481	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 20 日 残高(千円)	84,049	7,034,709
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△75,413
特別償却準備金の 取崩		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		285,169
自己株式の取得		△1,933
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△32,536	△32,536
事業年度中の 変動額合計(千円)	△32,536	175,285
平成 20 年 3 月 20 日 残高(千円)	51,513	7,209,994

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		262,532	195,706	543,189
2 減価償却費		199,083	185,500	409,252
3 貸倒引当金の減少額		△81	△32	△56
4 賞与引当金の減少額		△5,492	△1,602	△1,413
5 役員賞与引当金の増減額		△2,250	△24,000	13,750
6 退職給付引当金の増減額		△5,363	3,278	△6,603
7 役員退職慰労引当金の増加 額		72,413	3,901	75,858
8 受取利息及び受取配当金		△8,276	△8,601	△11,222
9 支払利息		9,013	6,622	16,264
10 固定資産除却損		1,025	3,719	1,469
11 売上債権の増加額		△140,911	△109,019	△166,905
12 たな卸資産の増減額		24	647	△2,209
13 仕入債務の増加額		84,225	69,472	6,989
14 その他		11,471	△47,614	24,449
小計		477,415	277,979	902,812
15 利息及び配当金の受取額		8,276	8,601	11,222
16 利息の支払額		△9,013	△6,622	△16,264
17 法人税等の支払額		△75,866	△207,897	△157,619
営業活動による キャッシュ・フロー		400,812	72,061	740,150
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		△199,280	△199,280	△199,280
2 有価証券の償還による収入		—	199,280	—
3 有形固定資産の取得による 支出		△3,153	△136,752	△60,975
4 その他		1,535	△604	80,694
投資活動による キャッシュ・フロー		△200,897	△137,356	△179,561
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支 出		△151,076	△107,094	△278,019
2 配当金の支払額		△37,771	△37,550	△75,492
3 その他		△714	△259	△1,933
財務活動による キャッシュ・フロー		△189,561	△144,904	△355,444
IV 現金及び現金同等物の増減額		10,352	△210,199	205,144
V 現金及び現金同等物の期首残 高		1,354,461	1,559,606	1,354,461
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	1,364,813	1,349,406	1,559,606

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	貯蔵品……移動平均法による原価法	同左	同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	同左 —	同左 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)
(2) 無形固定資産	<p style="text-align: center;">—</p> <p>定額法</p> <p>なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 6,171 千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金の過年度相当額 245,726 千円については平成 18 年 3 月期より 5 年間で均等額を繰入計上することとしておりましたが、当期に一括繰入計上する方法に変更しました。 この変更は、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号)が当期公表され、これを早期適用したことによるものであります。 この変更に伴い、過年度相当額の残額 147,435 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益 122,862 千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金の過年度相当額 245,726 千円については平成 18 年 3 月期より 5 年間で均等額を繰入計上することとしておりましたが、当期に一括繰入計上する方法に変更しました。 この変更は、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号)が当期公表され、これを早期適用したことによるものであります。 この変更に伴い、過年度相当額の残額 147,435 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 98,289 千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)
6 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	手許現金、要求払預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する短期 的な投資からなっており ます。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理 なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺の上、流 動負債「その他」に含めて おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜処理

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年 9 月20日)	当中間会計期間末 (平成20年 9 月20日)	前事業年度末 (平成20年 3 月20日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	5,139,633 千円	5,384,644 千円	5,270,673 千円
※2 担保資産	(1) 担保提供資産 建物 482,580 千円 土地 1,140,526 千円 計 1,623,106 千円 (2) 担保資産に対応する債 務 短期 借入金 237,367 千円 長期 借入金 658,938 千円 計 896,305 千円	(1) 担保提供資産 建物 443,411 千円 土地 1,140,526 千円 計 1,583,937 千円 (2) 担保資産に対応する債 務 短期 借入金 160,176 千円 長期 借入金 502,092 千円 計 662,268 千円	(1) 担保提供資産 建物 462,328 千円 土地 1,140,526 千円 計 1,602,855 千円 (2) 担保資産に対応する債 務 短期 借入金 185,449 千円 長期 借入金 583,913 千円 計 769,362 千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)
※1 営業外収益の主 要項目	受取利息 1,168 千円 受取配当金 7,108 千円	受取利息 975 千円 受取配当金 7,626 千円	受取利息 2,481 千円 受取配当金 8,741 千円
※2 営業外費用の主 要項目	支払利息 9,013 千円	支払利息 6,622 千円	支払利息 16,264 千円
※3 特別利益の主要 項目	規程改定に伴う 役員退職慰勞引 当金戻入益 78,466千円	—	規程改定に伴 う役員退職慰 勞引当金戻入 益 78,466千円
※4 特別損失の主要 項目	過年度役員退 職慰勞引当金 147,435千円 繰入額	—	過年度役員退 職慰勞引当金 147,435千円 繰入額
5 減価償却実施額			
有形固定資産	194,663 千円	180,757 千円	400,387 千円
無形固定資産	2,431 千円	2,753 千円	4,887 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,917	1,400	—	19,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	37,710	5	平成 19 年 3 月 20 日	平成 19 年 6 月 14 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	37,703	5	平成 19 年 9 月 20 日	平成 19 年 11 月 30 日

当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 9 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,888	600	—	22,488

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	37,690	5	平成 20 年 3 月 20 日	平成 20 年 6 月 16 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 11 月 12 日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	37,687	5	平成 20 年 9 月 20 日	平成 20 年 11 月 28 日

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,917	3,971	—	21,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,971 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	37,710	5	平成 19 年 3 月 20 日	平成 19 年 6 月 14 日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	37,703	5	平成 19 年 9 月 20 日	平成 19 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	37,690	5	平成 20 年 3 月 20 日	平成 20 年 6 月 16 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
※現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,364,813千円 現金及び現金同等物 1,364,813千円	現金及び預金 1,359,439千円 預入期間3ヶ月超の 定期預金 △10,032千円 現金及び現金同等物 1,349,406千円	現金及び預金 1,569,606千円 預入期間3ヶ月超の 定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 1,559,606千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)</td> <td>88,146</td> <td>72,745</td> <td>15,400</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61,187</td> <td>47,138</td> <td>14,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,333</td> <td>119,883</td> <td>29,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	88,146	72,745	15,400	車両運搬具	61,187	47,138	14,049	合計	149,333	119,883	29,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)</td> <td>39,810</td> <td>37,205</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,280</td> <td>38,259</td> <td>6,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,090</td> <td>75,464</td> <td>8,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	39,810	37,205	2,605	車両運搬具	44,280	38,259	6,021	合計	84,090	75,464	8,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)</td> <td>88,146</td> <td>81,560</td> <td>6,586</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61,187</td> <td>51,152</td> <td>10,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,333</td> <td>132,712</td> <td>16,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	88,146	81,560	6,586	車両運搬具	61,187	51,152	10,035	合計	149,333	132,712	16,621
		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																															
	有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	88,146	72,745	15,400																																															
	車両運搬具	61,187	47,138	14,049																																															
合計	149,333	119,883	29,449																																																
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																																
有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	39,810	37,205	2,605																																																
車両運搬具	44,280	38,259	6,021																																																
合計	84,090	75,464	8,626																																																
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																
有形固定資産「その他」(工具・器具及び備品)	88,146	81,560	6,586																																																
車両運搬具	61,187	51,152	10,035																																																
合計	149,333	132,712	16,621																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<p>1年内 20,823千円</p> <p>1年超 8,626千円</p> <p>合計 29,449千円</p>	<p>1年内 8,626千円</p> <p>1年超 —千円</p> <p>合計 8,626千円</p>	<p>1年内 14,614千円</p> <p>1年超 2,007千円</p> <p>合計 16,621千円</p>																																																	
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<p>支払 14,450千円</p> <p>リース料 円</p> <p>減価償却費 14,450千円</p> <p>相当額 円</p>	<p>支払 7,995千円</p> <p>リース料 円</p> <p>減価償却費 7,995千円</p> <p>相当額 円</p>	<p>支払 27,278千円</p> <p>リース料 円</p> <p>減価償却費 27,278千円</p> <p>相当額 円</p>																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	

(有価証券関係)

① その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)			当中間会計期間末 (平成20年9月20日)			前事業年度末 (平成20年3月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	126,729	236,787	110,058	138,225	216,594	78,368	138,225	224,440	86,214
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	126,729	236,787	110,058	138,225	216,594	78,368	138,225	224,440	86,214

② 時価評価されていない主な有価証券

	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 割引商工債券	199,640	199,640	199,280
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	17,000	17,000	17,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)
1 株当たり純資産額	943円94銭	964円87銭	956円47銭
1 株当たり中間(当期)純利益	18円55銭	13円93銭	37円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月21日 至 平成19年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月21日 至 平成20年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)
中間(当期)純利益	139,872千円	104,986千円	285,169千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	139,872千円	104,986千円	285,169千円
期中平均株式数	7,541千株	7,537千株	7,540千株

(2) 【その他】

平成 20 年 11 月 12 日開催の取締役会決議に基づき、当期における中間配当を実施することとしました。

- 1 中間配当金の総額……………37,687,560円(1株につき 5円)
- 2 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……平成20年11月28日
- 3 支払対象……………平成20年9月20日の最終の株主名簿及び実質株主
名簿に記載又は記録された株主または登録質権者

決算発表 (参考資料)

平成 20 年 11 月 12 日
大宝運輸株式会社
(コード番号9040名証第2部)

平成 20 年 9 月期中間決算 (20.3.21~20.9.20)

1. 中間期の業績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年9月中間期	5,386 (1.3%)	317 (91.2%)	331 (91.8%)	139 (86.6%)
平成20年9月中間期	5,156(△4.3%)	190 (△40.2%)	197 (△40.4%)	104 (△24.9%)

注 () 内は対前年中間期増減率

2. 通期の業績予想と実績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期 (実績)	9,500 (△1.6%)	456 (△12.8%)	448 (△11.9%)	202 (△15.4%)
平成17年3月期 (実績)	10,215 (7.5%)	559 (22.5%)	548 (22.4%)	266 (31.8%)
平成18年3月期 (実績)	10,606 (3.8%)	407 (△27.1%)	409 (△25.2%)	193 (△27.5%)
平成19年3月期 (実績)	10,504 (△1.0%)	324 (△20.4%)	330 (△19.4%)	124 (△35.5%)
平成20年3月期 (実績)	10,508 (0.0%)	537 (65.4%)	551 (67.0%)	285 (129.1%)
平成21年3月期 (予想)	10,300 (△2.0%)	330 (△38.6%)	350 (△36.6%)	190 (△33.4%)

注 () 内は対前期増減率

3. 通期の事業別営業収益

(単位 百万円)

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成19年3月期 (実績)	7,955 (3.1%)	2,382 (△11.9%)	167 (△12.2%)	10,504 (△1.0%)
平成20年3月期 (実績)	8,026 (0.9%)	2,322 (△2.5%)	159 (△ 4.7%)	10,508 (0.0%)
平成21年3月期 (予想)	7,930 (△1.2%)	2,200 (△5.3%)	170 (6.7%)	10,300 (△2.0%)

注 () 内は対前期増減率

4. 設備投資の状況

(単位 百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年3月期 (通期計画)
建 物	44	50
車両運搬具	68	137
そ の 他	7	50
計	120	237